

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第44期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長
河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長
河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	48,291,256	51,455,097	54,033,916	60,364,466	67,179,242
経常利益 (千円)	3,240,350	2,781,876	3,064,181	3,888,391	4,610,648
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,852,653	1,579,976	1,779,251	2,578,391	3,080,277
包括利益 (千円)	1,920,181	1,605,787	1,900,580	2,646,189	3,193,069
純資産額 (千円)	8,295,193	9,421,993	13,954,025	15,862,308	17,935,792
総資産額 (千円)	31,293,067	31,555,342	34,476,456	33,793,480	36,697,334
1株当たり純資産額 (円)	662.42	752.40	873.13	989.01	1,121.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.74	126.17	119.12	160.95	192.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	118.31	160.06	191.39
自己資本比率 (%)	26.5	29.9	40.5	46.9	48.9
自己資本利益率 (%)	25.2	17.8	15.1	17.3	18.2
株価収益率 (倍)	-	-	11.4	16.0	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,775,714	2,936,547	3,827,428	3,301,657	4,507,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,645	1,156,538	3,439	1,488,379	1,370,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,961,333	2,702,472	725,093	4,068,013	2,476,251
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,789,748	6,180,362	9,286,136	7,031,400	7,692,099
従業員数 [外 平均臨時雇用人員] (名)	2,250 [3,332]	2,300 [3,575]	2,339 [3,522]	2,423 [3,957]	2,462 [4,163]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第40期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第44期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

6. 株価収益率については、第40期及び第41期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	29,079,466	30,328,688	32,190,693	37,717,774	43,903,901
経常利益 (千円)	1,848,378	1,919,492	2,438,968	2,834,692	3,688,444
当期純利益 (千円)	1,030,749	1,231,932	1,551,633	2,151,230	2,841,554
資本金 (千円)	1,108,604	1,108,604	2,633,715	2,649,133	2,650,296
発行済株式総数 (株)	3,130,660	3,130,660	7,990,820	16,038,640	16,042,940
純資産額 (千円)	5,898,311	6,847,886	11,062,659	12,548,096	14,321,679
総資産額 (千円)	20,222,900	20,870,550	24,393,981	24,214,700	26,785,482
1株当たり純資産額 (円)	471.01	546.84	692.21	782.37	895.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	65.00 (32.50)	63.50 (31.75)	63.50 (31.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.98	98.38	103.88	134.28	177.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	103.17	133.54	176.56
自己資本比率 (%)	29.2	32.8	45.3	51.8	53.5
自己資本利益率 (%)	19.2	19.3	17.2	18.2	21.2
株価収益率 (倍)	-	-	13.1	19.2	14.4
配当性向 (%)	29.4	25.4	31.3	47.3	35.8
従業員数 [外 平均臨時雇用人員] (名)	914 [1,995]	922 [2,130]	983 [2,049]	1,047 [2,507]	1,028 [2,669]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第40期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第44期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 第42期の1株当たり配当額及び配当性向については、第42期の期首に平成26年10月1日付の株式分割が行われたものと仮定して算定しております。また、第43期の1株当たり配当額及び配当性向については、第43期の期首に平成27年10月1日付の株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
- 第42期の1株当たり配当額65円には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき5円(分割を考慮しない実際の配当額は10円)、期末配当につき5円)が含まれております。
- 第43期の1株当たり配当額63.5円には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき12.5円(分割を考慮しない実際の配当額は25円)、期末配当につき12.5円)が含まれております。
- 株価収益率については、第40期及び第41期は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社グループの企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年8月	埼玉県北葛飾郡吉川町（現埼玉県吉川市）に一般区域貨物自動車運送事業を事業目的とした、「(有)丸和運輸機関」を設立
昭和53年10月	「(株)丸和運輸機関」に組織変更
平成3年6月	「北関東支店」（現加須物流センター）を開設
平成5年7月	「昭和通運(株）」（現(株)丸和通運、連結子会社）の株式取得
平成5年12月	「(株)関西丸和サービス」（現(株)関西丸和ロジスティクス、連結子会社）の株式取得
平成6年8月	北海道恵庭市に「北海道物流センター」（現(株)北海道丸和ロジスティクス 北広島物流センター）を開設
平成6年10月	愛知県小牧市に「名古屋営業所」（現(株)関西丸和ロジスティクス 名古屋営業所）を開設
平成9年2月	岩手県紫波郡紫波町に「盛岡物流センター」（現(株)東北丸和ロジスティクス 盛岡営業所）を開設
平成9年4月	京都府京都市南区に「京都営業所」（現(株)関西丸和ロジスティクス 京都支社）を開設
平成9年6月	大阪府吹田市に「大阪中央営業所」（現(株)関西丸和ロジスティクス 大阪中央営業所）を開設
平成9年8月	岩手県紫波郡紫波町に「(株)東北丸和サービス」（現(株)東北丸和ロジスティクス、連結子会社）を設立
平成10年10月	埼玉県吉川市にて「MK共同配送センター」（現アズコム吉川MK共配）を開設
平成12年4月	「MK共同配送センター」（現アズコム吉川MK共配）にて「ISO9002」（現ISO9001：2008）を認証取得
平成12年6月	高知県高知市に「高知営業所」（現(株)中四国丸和ロジスティクス 高知営業所）を開設
平成13年7月	本社にて「ISO14001」を認証取得
平成13年11月	茨城県西茨城郡岩瀬町（現茨城県桜川市）に「東関東共配センター」（現アズコム桜川食品物流センター）を開設
平成14年4月	高知県高知市に「(株)四国丸和ロジスティクス」（現(株)中四国丸和ロジスティクス、連結子会社）を設立
平成15年2月	滋賀県近江八幡市に「MK滋賀共同物流センター」（現(株)関西丸和ロジスティクス 大阪MKセンター）を開設
平成16年10月	埼玉県吉川市に「(株)アズコムデータセキュリティ」（現連結子会社）を設立
平成17年7月	「(株)関西丸和ロジスティクス」にて「ISO9001」を認証取得
平成17年10月	福岡県福岡市東区に「(株)九州丸和ロジスティクス」（現連結子会社）を設立 「(株)アズコムデータセキュリティ」にて「プライバシーマーク」を付与認定 「(株)丸和通運」にて「クールコンテナ事業」を開始
平成17年12月	「横浜中央営業所」にて当社グループ初のGマーク（安全性優良事業所）認定取得
平成19年7月	栃木県足利市に「アズコム北関東MK共配」を開設
平成20年3月	「(株)ジャパンクイックサービス」（現連結子会社）全株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)ジャパンタローズ」（現非連結子会社）の全株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)アズコムビジネスサポート」（現非連結子会社）の株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)北海道丸和ロジスティクス」（現連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化
平成20年12月	「(株)関西丸和ロジスティクス」が京都府綾部市にてバス事業（あやべ市民バス）を開始
平成22年8月	「(株)丸和通運」の全株式を取得し完全子会社化
平成22年10月	「(株)アズコムデータセキュリティ」が埼玉県秩父市にオンデマンドセンターを開設
平成24年7月	「(株)ジャパンクイックサービス」にて「プライバシーマーク」を付与認定
平成25年9月	神奈川県相模原市中央区に「アズコム神奈川MK共配」を開設
平成26年3月	東京都羽村市に「青梅食品物流センター」を開設 「(株)アズコムデータセキュリティ」の秩父セキュリティ第3センターにて「ISO27001」を認証取得
平成26年4月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成26年7月	静岡県島田市に「静岡食品物流センター」を開設
平成27年2月	和歌山県和歌山市に「和歌山営業所」（現(株)関西丸和ロジスティクス 和歌山食品物流センター）を開設
平成27年4月	山形県天童市に「山形食品物流センター」を開設 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
	埼玉県所沢市に「所沢食品物流センター」を開設
平成27年7月	宮城県黒川郡富谷町（現富谷市）に「アズコム仙台食品物流センター」を開設
平成28年3月	神奈川県座間市に「座間食品物流センター」を開設
平成28年10月	「(株)関西丸和ロジスティクス」が大阪府堺市堺区に「大阪MKセンター」を開設
平成29年1月	関西物流運営部を「(株)関西丸和ロジスティクス」へ業務移管

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社（内1社は休眠会社）、持分法非適用関連会社1社の計13社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス（3PL）業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクスであります。

輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（ネットスーパー事業等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)ジャパンクイックサービスであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

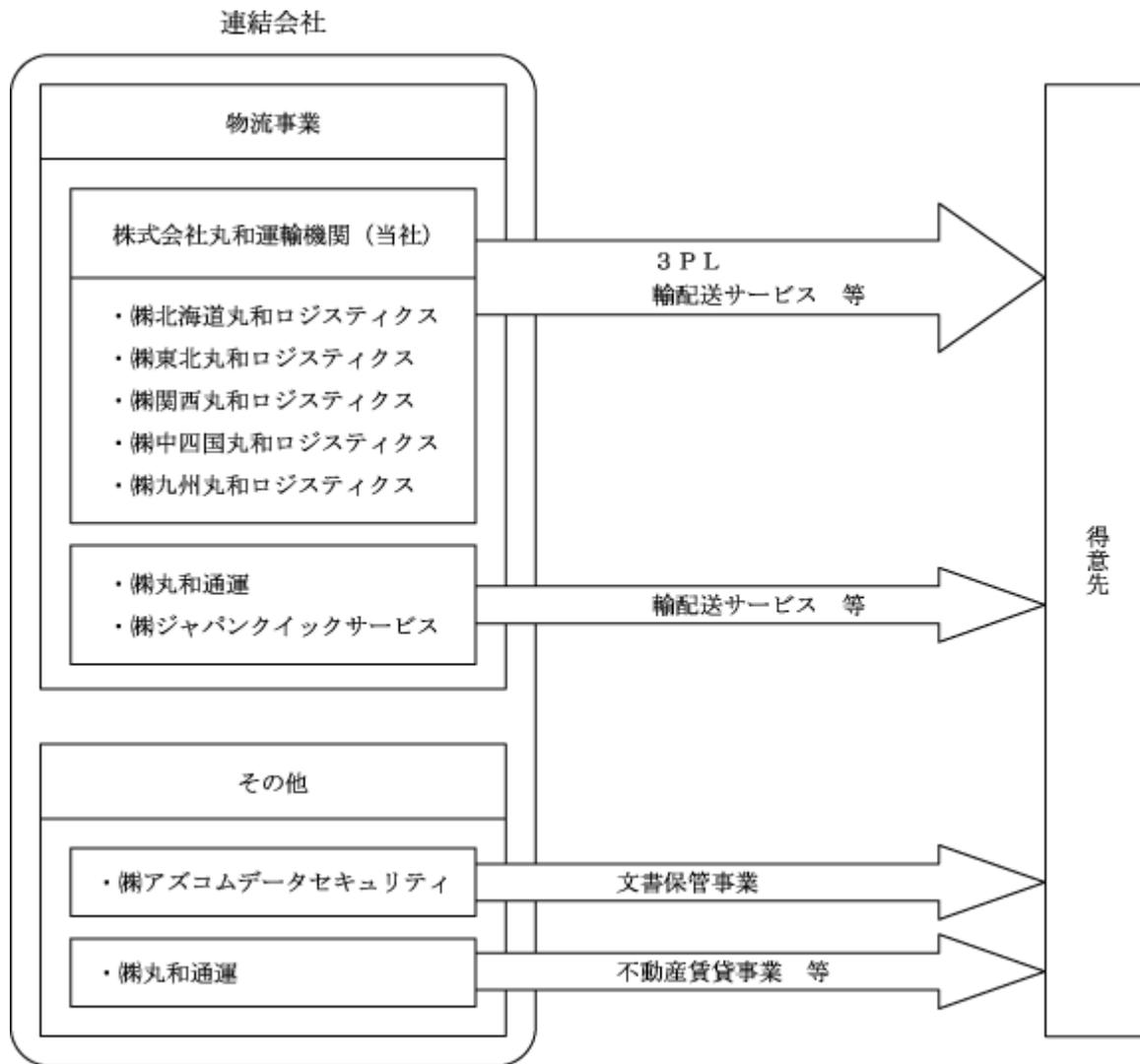
関係する会社は、(株)アズコムデータセキュリティであります。

不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、(株)丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱丸和通運	東京都荒川区	100,000	物流事業 その他	100.0	運送業務の委託・受託 施設の賃借 資金の貸付 担保の被提供 債務の保証 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任3名
㈱北海道丸和ロジスティクス	北海道石狩市	46,000	物流事業	100.0	物流業務の委託 施設の賃借 資金の貸付 従業員の出向受入 役員の兼任1名
㈱東北丸和ロジスティクス	岩手県紫波郡紫波町	30,000	物流事業	100.0	運送業務の委託・受託 物流業務の委託 施設の賃借 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任3名
㈱関西丸和ロジスティクス 5	京都府綾部市	81,000	物流事業	100.0 (22.8)	物流業務の委託・受託 従業員の出向及び出向受入
㈱中四国丸和ロジスティクス	高知県高知市	10,000	物流事業	100.0	運送業務の委託 施設の賃借 従業員の出向受入 役員の兼任2名
㈱九州丸和ロジスティクス	福岡県福岡市東区	10,000	物流事業	100.0	物流業務の委託 従業員の出向及び出向受入
㈱ジャパンクイックサービス	東京都荒川区	10,000	物流事業	100.0	運送業務の委託・受託 施設の賃借 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任1名
㈱アズコムデータセキュリティ	埼玉県秩父市	50,000	その他	100.0	文書保管業務の委託 運送業務の受託 施設の賃借 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社に該当する会社はありません。

5. 上記連結子会社のうち㈱関西丸和ロジスティクスにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,972,612千円
	(2) 経常利益	889,688千円
	(3) 当期純利益	607,862千円
	(4) 純資産額	1,550,587千円
	(5) 総資産額	5,556,362千円

6. 資金管理の効率化を推進する目的でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社と連結子会社との間で資金の貸付及び借入を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	2,422 〔4,122〕
その他	40 〔41〕
合計	2,462 〔4,163〕

(注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,028 〔2,669〕	37.6	10.3	4,600

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,028 〔2,669〕
その他	- 〔-〕
合計	1,028 〔2,669〕

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)丸和通運に労働組合があります。平成29年3月31日現在の組合員数は25名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、実質所得の伸び悩みや将来不安を背景とした個人消費の足踏みが続くなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格が緩やかな上昇傾向に転じたことに加え、車両及び人材の不足を背景としたコストの上昇が課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、平成28年5月12日に公表した中期経営計画に掲げた方針に基づき、小売業に特化した物流事業の営業を強化し、食品スーパーマーケットにおける3PL事業獲得を企図した物流改革提案と戦略的投資を一層推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、従業員の原価意識の向上を目的とした日次決算マネジメントへの取り組みや、現場改善・提案活動及びQC活動の強化を継続し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び深刻化する車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、輸配送パートナー企業との安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高671億79百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益44億1百万円（同13.4%増）、経常利益46億10百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億80百万円（同19.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス / 7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働及び食品スーパーマーケットの新規業務に加え、既存取引先の業務範囲拡大が寄与した結果、売上高は313億79百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、インバウンド需要の減速及び天候不順に伴う物量の減少があったものの、主要取引先であるドラッグストアの新店・改装店の対応等により、売上高は188億91百万円（前年同期比0.5%増）となりました。なお、当連結会計年度より、関西圏における戦略的な物流ネットワークの構築と拡大するオムニチャネルに対応した高度一貫物流を実現する新規物流センターが稼働しております。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引拡大が寄与した結果、売上高は160億88百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面では、新規物流センターの安定稼働に向けた一時費用等の増加に加え、人員不足に伴う外注費が増加したものの、その対策として、全社的な費用削減プロジェクトを展開するとともに引き続き従業員の原価意識を高める日次決算マネジメントを推進し、センター運営並びに輸配送の効率化を強化してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は663億60百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益(営業利益)は41億40百万円（同12.2%増）の増収増益となりました。

その他

文書保管事業におきましては、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）をはじめとする新規案件の受託が振るわず、売上高は8億18百万円（前年同期比5.8%減）となりました。しかし、不採算業務の見直しをはじめとする効率化等の費用削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は2億18百万円（同57.3%増）の減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、76億92百万円と前年同期末と比べ6億60百万円（9.4%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として法人税等の支払額15億36百万円、売上債権の増減額5億65百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益46億58百万円、当社グループの給与締日の統一等による未払金の増減額12億53百万円、減価償却費11億7百万円の資金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは45億7百万円の増加（前年同期は33億1百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として定期預金の払戻による収入4億36百万円の資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出10億28百万円、有形固定資産の取得による支出5億90百万円の資金が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは13億70百万円の減少（前年同期は14億88百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として長期借入れによる収入32億円の資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出39億23百万円、配当金の支払額10億18百万円、リース債務の返済による支出5億88百万円の資金が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは24億76百万円の減少（前年同期は40億68百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	66,360,590	+11.5
その他	818,651	5.8
合計	67,179,242	+11.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マツモトキヨシ ホールディングス	12,196,859	20.2	12,642,084	18.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

低温食品物流及び医薬・医療物流への経営資源の集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげてまいります。業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させるとともに、EC市場に対応した当日宅配などのサービスメニューの拡充に努め、更なる3PL市場のシェア拡大に取り組みます。

グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

自己資本比率：45%以上

売上高経常利益率：8%以上

ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指してまいります。そのためにも当社の特徴でもあります、独自の教育システムによる「人財」育成に注力するとともに、企業の活性化と人材不足の回避という観点から、新卒社員の積極採用を継続してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携の強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に取り組んでまいります。

一方、新規顧客開拓につきましては、低温食品物流を戦略の基盤とし、当社グループのノウハウを集約した食品スーパーマーケットへの7つのサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）の提供による営業を強化してまいります。食品スーパーマーケットの物流は、当社グループのノウハウを最大限に活かせる分野でもあり、この分野に成長性著しいネットスーパーの個配ビジネスを融合させることにより、小売物流に係る物流領域をワンストップで提供することが可能となります。当社グループでは既にネットスーパーの個配ビジネスを展開していることから、この新しいビジネスモデルによる新規顧客獲得も今後順調に推移していくと考えております。また、ネットスーパーのみならず、小売業のオムニチャネルやネット通販などEC市場におけるラストワンマイルの物流領域も積極的に拡大してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢の変動等の懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となっており、

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応が出来る安定した収益基盤の構築に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「A Z - COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、物流センターの管理や運営等において人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーションを強化し、毎月定期的に優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(14)配当について」は、最近5期間の連結会計年度に実施した配当が1株当たり配当額及び配当性向において安定的な配当を継続しているため、当連結会計年度にてリスクは解消したものと判断しております。

(1) 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

(2) 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、当社グループ総売上高の18.8%を占めております。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輛部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地（農地）を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達リスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成29年3月31日現在の有利子負債は61億76百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいりますが、将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人の増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が5億70百万円、現金及び預金が2億36百万円増加したこと等により、7億59百万円増加し158億30百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が10億87百万円、機械装置及び運搬具が8億71百万円増加したこと等により、21億44百万円増加し208億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払費用が6億30百万円減少した一方で、新規物流センターへの設備投資等に伴い未払金が24億35百万円増加したこと等により、14億89百万円増加し124億91百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億7百万円減少したこと等により、6億58百万円減少し62億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が20億61百万円増加したこと等により、20億73百万円増加し179億35百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高、営業利益)

当連結会計年度の売上高は、食品スーパーマーケットにおける3PL事業案件の本格稼働や輸配送サービスの受注等により、前連結会計年度に比べ11.3%増加し671億79百万円となりました。

営業利益は、新規物流センターの安定稼働に向けた一時費用等が増加したものの、新規事業の獲得による売上拡大に加え、全社的な費用削減プロジェクト及び日次決算マネジメントの推進によるセンター運営並びに輸配送の効率化により、前連結会計年度に比べ13.4%増加し44億1百万円となりました。

なお、セグメント別の営業状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(営業外損益)

営業外損益は、営業外収益として受取配当金63百万円を計上しております。営業外費用につきましては、支払利息51百万円を計上しております。

(特別損益)

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益26百万円、固定資産売却益23百万円を計上しております。特別損失につきましては、施設利用権の減損に伴い、施設利用権評価損2百万円を計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、法的規制の変化、顧客の動向、競合との競争の激化、人材の確保及び育成、システム障害等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは法令遵守の浸透、顧客ニーズへの対応、新たなサービス開発、優秀な人材の確保と育成、システム基盤の増強等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業である3PL事業の営業及び業務の拡大を図るため、営業部門と業務部門が連携し、食品スーパーマーケットをはじめとする小売業を中心とした新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に取り組んでおります。また、少子高齢化や共働きなど消費の構造変化に柔軟に対応すべく、拡大するEC市場における当日宅配など、新たな成長分野への展開により業績拡大に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 会社の経営の基本方針」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は17億95百万円であります。

セグメント毎の主な設備投資は、物流事業において新規物流センターの設備12億84百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (埼玉県吉川市)	物流事業	本社施設	728,027	0	(-)	33,825	168,277	930,131	137 [4]
アズコム吉川MK共配 (埼玉県吉川市)	物流事業	物流センター 施設	2,076,146	117	2,112,510 (21,556.23) [6,108.06]	129,078	55,883	4,373,736	87 [503]
アズコム久喜共配 (埼玉県久喜市)	物流事業	物流センター 施設及び車両	382,261	2,811	1,307,000 (28,882.97)	2,202	4,021	1,698,295	33 [8]
アズコム小山物流センター (栃木県小山市)	物流事業	物流センター 施設	201,595	41,701	234,140 (5,993.21)	36,903	3,791	518,131	10 [15]
アズコム神奈川MK共配 (神奈川県相模原市中央区)	物流事業	物流センター 施設	722	0	(-) [23,361.92]	317,827	1,090	319,640	36 [186]
吉川営業所 (埼玉県吉川市)	物流事業	配送施設 及び車両	21,654	3,136	178,144 (3,899.00) [12,963.83]	-	7,469	210,405	133 [51]
野田食品物流センター (千葉県野田市)	物流事業	物流センター 施設	67,917	-	(-) [37,180.23]	7,667	4,365	79,950	26 [103]
アズコム仙台食品物流センター (宮城県富谷市)	物流事業	物流センター 施設	2,665	-	(-) (-)	27,726	18,101	48,493	25 [415]
山形食品物流センター (山形県山形市)	物流事業	物流センター 施設	4,428	3,859	(-) [2,006.40]	27,164	3,309	38,763	27 [123]
アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	物流センター 施設	7,097	248	(-) [28,694.26]	13,383	3,594	24,324	39 [246]
アズコム流山物流センター (千葉県流山市)	物流事業	物流センター 施設	15,579	0	(-) [25,920.90]	4,271	3,777	23,627	35 [185]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4. 土地欄の「外書」は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
5. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. 提出会社の建物及び構築物、土地の一部は、子会社である㈱丸和通運から賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アズコム神奈川MK共配 (神奈川県相模原市中央区)	物流事業	土地・建物	298,984
アズコム流山物流センター (千葉県流山市)	物流事業	土地・建物	289,271
アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	土地・建物	184,392
野田食品物流センター (千葉県野田市)	物流事業	土地・建物	151,773
アズコム吉川MK共配 (埼玉県吉川市)	物流事業	土地	24,000
吉川営業所 (埼玉県吉川市)	物流事業	土地・建物	16,147
山形食品物流センター (山形県山形市)	物流事業	土地・建物	11,400

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アズコム仙台食品物流センター (宮城県富谷市)	物流事業	物流センター設備	51,251	179,445
吉川営業所 (埼玉県吉川市)	物流事業	車両	40,564	54,881
アズコム久喜共配 (埼玉県久喜市)	物流事業	車両	2,523	5,678
アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	車両	1,106	3,722
アズコム小山物流センター (栃木県小山市)	物流事業	車両	1,950	1,634
野田食品物流センター (千葉県野田市)	物流事業	物流センター設備	1,627	1,084
アズコム神奈川MK共配 (神奈川県相模原市中央区)	物流事業	車両	1,344	450

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱北海道丸和ロジスティクス	本社・石狩営業所 (北海道石狩市)	物流事業	本社及び物流センター施設並びに車両	306,873	144	- (-) [44,249.03]	-	902	307,921	38 [83]
㈱関西丸和ロジスティクス	大阪MKセンター (大阪府堺市)	物流事業	物流センター施設	305,507	817,181	- (-) [30,690.23]	-	144,873	1,267,561	32 [253]
	AZ-COM Logistics綾部 (京都府綾部市)	物流事業	物流センター施設及び車両	413,818	27,646	313,943 (9,515.74) [19,675.66]	7,921	3,235	766,565	76 [136]
	AZ-COM Logistics滋賀 (滋賀県近江八幡市)	物流事業	事務所及び物流センター施設並びに車両	12,355	30,299	- (-) [34,468.98]	72,782	4,117	119,554	90 [280]
	京都南事業所 (京都府八幡市)	物流事業	事務所及び物流センター施設並びに車両	22,151	550	- (-) [11,756.54]	12,828	337	35,867	104 [21]
㈱九州丸和ロジスティクス	本社・アズコム福岡 (福岡県福岡市東区)	物流事業	事務所及び物流センター施設	365	0	- (-) [13,035.56]	21,321	1,078	22,764	38 [123]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権、ソフトウェア、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4. 土地欄の「外書」は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
5. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. ㈱北海道丸和ロジスティクスの建物及び構築物、土地は、提出会社から賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱関西丸和ロジスティクス	AZ-COM Logistics滋賀 (滋賀県近江八幡市)	物流事業	土地・建物	149,854
	京都南事業所 (京都府八幡市)	物流事業	土地・建物	61,558
	AZ-COM Logistics綾部 (京都府綾部市)	物流事業	土地・建物	8,683
㈱九州丸和ロジスティクス	本社・アズコム福岡 (福岡県福岡市東区)	物流事業	土地・建物	123,824

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北海道丸和ロジスティクス	本社・石狩営業所 (北海道石狩市)	物流事業	物流センター設備及び車両	11,604	8,446
㈱関西丸和ロジスティクス	京都南事業所 (京都府八幡市)	物流事業	車両	7,000	35,038
㈱九州丸和ロジスティクス	本社・アズコム福岡 (福岡県福岡市東区)	物流事業	事務所及び物流センター施設	3,151	8,498

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	アズコム仙台食品 物流センター (宮城県富谷市)	物流事業	物流センター 設備	2,226,900	955,714	増資資金及び 借入金	平成27年 1月	平成29年 4月	物流能力 の向上
	本社 (埼玉県吉川市)	物流事業	経営基幹シス テム	588,905	-	借入金及び自 己資金	平成29年 6月	平成31年 2月	管理能力 の向上
㈱関西丸和 ロジスティ クス	AZ-COM Logistics 滋賀 (滋賀県近江八幡 市)	物流事業	物流センター 設備	1,837,724	-	借入金及び自 己資金	平成29年 5月	平成30年 9月	物流能力 の向上

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において計画中でありました㈱関西丸和ロジスティクス 大阪MKセンターにおける物流センター設備の投資につきましては、計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成28年10月から平成29年3月に変更し、完了しております。

3. アズコム仙台食品物流センターの物流センター設備の投資につきましては、予定どおりに平成29年4月に完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,042,940	16,042,940	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,042,940	16,042,940	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成24年11月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,425(注)1	16,425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,700(注)1	65,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	541(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月18日から 平成34年11月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 541 資本組入額 270.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)4	同左

(注)1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・割当て・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式無償割当てによる株式の発行の場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、「募集株式発行前の株価」は「調整前行使価額」とする。

さらに、当社が吸収合併を行う場合、吸収分割を行う場合、株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本発行要項に定める権利行使期間の制約に加え、当社株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者は新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (5) 新株予約権者は、次のいずれか一にでも該当した場合、新株予約権を行使できないものとする。

禁固以上の刑に処せられた場合

戒告以上の懲戒処分を2回以上受けた場合

当社の書面による事前の同意なく、競業他社の役員、従業員又はコンサルタント等に就いた場合

当社に対して、当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

新株予約権者が新株予約権の割当を受けた後、当社又は当社子会社を自己都合により退職した場合

上記に定めるほか、新株予約権者に法令・社内諸規則等の違反、又は当社に対する背信行為があり、当社が新株予約権の行使を認めない旨通知をした場合

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株につき、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ（注）2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる価額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

イ．次のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

（注）3 に準じて決定する。

第2回新株予約権（平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成25年3月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,300（注）1	7,300（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,200（注）1	29,200（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	541（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月28日から 平成35年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 541 資本組入額 270.5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	（注）4	同左

（注）1．平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{割当て} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式無償割当てによる株式の発行の場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、「募集株式発行前の株価」は「調整前行使価額」とする。

さらに、当社が吸収合併を行う場合、吸収分割を行う場合、株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本発行要項に定める権利行使期間の制約に加え、当社株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者は新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (5) 新株予約権者は、次のいずれか一にでも該当した場合、新株予約権を行使できないものとする。

禁固以上の刑に処せられた場合

戒告以上の懲戒処分を2回以上受けた場合

当社の書面による事前の同意なく、競業他社の役員、従業員又はコンサルタント等に就いた場合

当社に対して、当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

新株予約権者が新株予約権の割当を受けた後、当社又は当社子会社を自己都合により退職した場合

上記に定めるほか、新株予約権者に法令・社内諸規則等の違反、又は当社に対する背信行為があり、

当社が新株予約権の行使を認めない旨通知をした場合

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株につき、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ（注）2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる価額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

イ. 次のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

（注）3 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月26日 (注)1	100,000	3,130,660	108,200	1,108,604	108,100	623,026
平成26年4月7日 (注)2	600,000	3,730,660	943,500	2,052,104	943,500	1,566,526
平成26年10月1日 (注)3	3,730,660	7,461,320	-	2,052,104	-	1,566,526
平成27年3月16日 (注)4	400,000	7,861,320	457,340	2,509,444	457,340	2,023,866
平成27年3月26日 (注)5	90,000	7,951,320	102,901	2,612,345	102,901	2,126,767
平成26年11月18日～ 平成27年3月31日 (注)6	39,500	7,990,820	21,369	2,633,715	21,369	2,148,137
平成27年10月1日 (注)7	7,990,820	15,981,640	-	2,633,715	-	2,148,137
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)6	57,000	16,038,640	15,418	2,649,133	15,418	2,163,555
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)6	4,300	16,042,940	1,163	2,650,296	1,163	2,164,718

(注)1. 第三者割当

発行価格 1株につき2,163円 資本組入額 1株につき1,082円

割当先 株式会社マツモトキヨシホールディングス、株式会社ダスキン

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき3,400円 引受価格 1株につき3,145円

資本組入額 1株につき1,572.50円

3. 平成26年7月18日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

4. 有償一般募集

発行価格 1株につき2,419円 発行価額 1株につき2,286.70円

資本組入額 1株につき1,143.35円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき2,286.70円 資本組入額 1株につき1,143.35円

割当先 みずほ証券株式会社

6. 新株予約権の権利行使による増加であります。

7. 平成27年8月19日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	31	42	58	2	2,711	2,869	-
所有株式数(単元)	-	16,380	2,115	61,913	5,493	242	74,260	160,403	2,640
所有株式数の割合(%)	-	10.21	1.32	38.60	3.42	0.15	46.30	100.00	-

(注) 自己株式46株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社WASAMI	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目3番20号	5,400	33.66
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	4,192	26.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	730	4.55
丸和運輸機関社員持株会	埼玉県吉川市旭7番地1	576	3.59
株式会社マツモトキヨシホールディングス	千葉県松戸市新松戸東9番地1	235	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	203	1.27
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	200	1.25
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	東京都江東区南砂2丁目11-1	200	1.25
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	160	1.00
立澤 勝美	埼玉県越谷市	152	0.95
計	-	12,050	75.11

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)45千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,040,300	160,403	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,640	-	-
発行済株式総数	16,042,940	-	-
総株主の議決権	-	160,403	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式45,200株(議決権の数452個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社所有の自己株式46株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。
2. 株式付与E S O P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、監査役、従業員並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して付与することを下記株主総会及び取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成24年11月17日取締役会決議)

第1回新株予約権

決議年月日	平成24年11月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8、当社監査役2、子会社取締役15、当社従業員75、子会社従業員27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成29年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により9名、権利行使により57名減少し、61名であり、新株発行予定数は119,900株減少し、65,700株であります。

(平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成25年3月27日取締役会決議)

第2回新株予約権

決議年月日	平成24年11月17日、平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、子会社代表取締役2、当社従業員75、子会社従業員15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成29年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により7名、権利行使により32名減少し、57名であり、新株発行予定数は36,800株減少し、29,200株であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第43回定時株主総会及び平成28年8月19日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の取締役（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」という）を決議し、導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対し、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

28,400株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役株式給付規程に従い、取締役等のうち受益者要件を充足する者

(株式給付型E S O P)

株式給付型E S O Pの概要

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の従業員（以下、「従業員等」という）を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という）を決議し、導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対し、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

従業員等に取得させる予定の株式の総数

16,800株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に従い、従業員等のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46	118
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	46	-	46	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行う方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり31.75円としております。中間配当につきましては、1株当たり31.75円を実施しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月2日 取締役会決議	509,301	31.75
平成29年6月29日 定時株主総会決議	509,361	31.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	4,400 2,840	6,100 2,760	3,300
最低(円)	-	-	2,911 1,717	2,420 1,851	2,100

- (注) 1. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成27年4月10日付で東京証券取引所市場第一部に指定されております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 第42期の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。なお、第42期の印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。
3. 第43期の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第43期の印は、株式分割(平成27年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,700	3,150	2,994	3,110	2,735	2,691
最低(円)	2,371	2,450	2,789	2,677	2,494	2,525

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	和佐見 勝	昭和20年5月23日	昭和48年8月 (有)丸和運輸機関(現当社)設立 昭和48年9月 当社代表取締役社長 昭和63年2月 (株)関東丸和サービス(現(株)ジャパンク イックサービス)代表取締役社長 平成5年8月 昭通運(株)(現(株)丸和通運)代表取締 役社長(現任) 平成7年11月 (株)関西丸和サービス(現(株)関西丸和ロ ジスティクス)代表取締役社長 平成9年8月 (株)東北丸和サービス(現(株)東北丸和ロ ジスティクス)代表取締役社長 平成14年4月 (株)四国丸和ロジスティクス(現(株)中四 国丸和ロジスティクス)代表取締役社 長 平成17年10月 (株)九州丸和ロジスティクス代表取締役 社長 平成21年6月 当社代表取締役社長最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成28年10月 (一社)AZ-COM丸和・支援ネット ワーク代表理事(現任) 平成29年5月 (一社)日本3PL協会会長(現任)	(注)3	4,192
取締役	専務執行役員	山本 輝明	昭和23年11月24日	昭和46年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 平成14年6月 同行代表取締役専務取締役執行役員イ ンスティテューショナルバンキング部 門長兼IB業務管理部長 平成17年6月 (株)アプラス(現(株)アプラスフィナン シャル)代表取締役社長最高経営責任 者(CEO)兼(株)新生銀行取締役 全日信販(株)取締役会長 平成18年3月 (株)アプラス取締役副会長兼(株)新生銀行 平成19年3月 取締役 平成20年6月 新生信託銀行(株)代表取締役会長 平成23年3月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部 長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員管理統括本部 長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 3PL食品物流統 括本部長兼食品物 流開発運営部長	平本 研二	昭和22年3月12日	昭和44年3月 (株)ニチイ(現イオンリテール(株))入社 平成9年3月 同社ロジスティクス本部低温物流部長 平成13年5月 当社入社食品物流開発本部長 平成15年5月 (株)藤越代表取締役専務 平成16年5月 同社代表取締役社長 平成20年6月 (株)東北丸和ロジスティクス代表取締役 社長 平成21年5月 当社食品事業開発本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員食品事業開発本部 長 平成24年4月 当社取締役執行役員食品営業本部長兼 食品営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員3PL食品物 流統括本部長兼食品営業部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員3PL食品物 流統括本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員3PL食品物 流統括本部長兼食品物流開発運営部長 (現任) (株)東北丸和ロジスティクス代表取締役 社長	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営戦略統括本部長 兼経営戦略部長	藤田 勉	昭和27年6月21日	昭和59年4月 平成18年5月 平成20年4月 平成24年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年8月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社常務執行役員 (株)新光総合研究所(現(株)日本投資環境 研究所)取締役専務執行役員 当社顧問 当社取締役 (株)アズコムデータセキュリティ代表取 締役社長 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 当社取締役常務執行役員経営戦略統括 本部長 当社取締役常務執行役員経営戦略統括 本部長兼経営戦略部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 管理統括本部長兼 総務本部長	河田 和美	昭和36年1月23日	昭和59年3月 平成4年2月 平成13年9月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成27年6月	大恵信用金庫入庫 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理本部長 当社執行役員経理本部長兼総合企画本 部長 当社執行役員経理本部長兼総合企画本 部長兼法務部長 当社取締役執行役員管理統括本部副本 部長兼経理本部長兼総合企画本部長兼 法務部長 当社取締役執行役員管理統括本部副本 部長兼総合企画部長 当社取締役執行役員管理統括本部副本 部長兼総合企画本部長 当社取締役常務執行役員管理統括本部 長兼総務本部長(現任)	(注)3	16
取締役	執行役員 3PL物流統括本 部長	小倉 友紀	昭和45年3月22日	昭和63年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社システム輸送事業部長 当社取締役執行役員運行システム事業 本部長兼運行システム事業部長 当社取締役執行役員業務統括本部副本 部長補佐兼運行システム事業本部長兼 運行システム事業部長 当社取締役執行役員常温事業本部長兼 運行事業部長 当社取締役執行役員常温物流運営本部 長兼運行システム運営部長 当社取締役執行役員3PL物流統括本 部長(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 教育本部長兼教育 部長	橋本 英雄	昭和44年10月22日	昭和63年4月 平成10年6月 平成13年10月 平成15年9月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 (株)ジャパンクイックサービス出向東京 本部長 同社取締役本部長 当社人事教育部長 当社取締役執行役員人事教育本部長兼 人事教育部長 当社執行役員教育本部長兼教育部長 当社取締役執行役員教育本部長兼教育 部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務本部長兼 財務部長	田中 博	昭和35年10月19日	昭和54年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成16年8月 (株)埼玉りそな銀行熊谷駅前支店長 平成18年4月 同行法人部グループリーダー兼埼玉北地 域営業本部グループリーダー 平成20年7月 同行法人部グループリーダー兼埼玉東地 域営業本部グループリーダー 平成24年4月 当社入社財務部長 平成24年6月 当社執行役員財務本部長兼財務部長 平成27年6月 当社取締役執行役員財務本部長兼財務部 長兼A Z - C O M丸和・支援ネットワー ク担当 平成27年10月 当社取締役執行役員財務本部長兼 A Z - C O M丸和・支援ネットワーク担 当 平成28年11月 当社取締役執行役員財務本部長兼 財務部長(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 3 P Lグローバル 物流統括本部長	早川 浩平	昭和37年1月30日	昭和60年4月 日揮情報システム(株)(富士通エンジニ アリングテクノロジー(株))入社 平成8年4月 K P M Gコンサルティング(株)(現プラ イスウオーターハウスコーパス(株)) 入社 平成10年4月 同社ストラテジック・ビジネスソ リューション事業部シニア・マネー ジャー 平成12年1月 I D Sシェア・ジャパン(株)(現ソフ トウェア・エー・ジー(株))入社 平成16年2月 同社上級副社長兼コンサルティング事 業統括 平成17年9月 (株)カティエント入社 平成17年11月 同社代表取締役社長兼C E O 平成20年1月 Primavera Systems, Inc. (現ORACLE Corporation)入社ジャパン・カント リーマネージャー 平成23年11月 百易ソフト東京(株)代表取締役社長 平成26年1月 (株)ホープラン東京入社シニアディレク ター 平成26年12月 当社入社社長室長 平成27年6月 当社取締役執行役員海外戦略本部長兼 海外戦略部長 平成28年4月 当社取締役執行役員3 P Lグローバル 物流統括本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	廣瀬 權	昭和17年12月7日	昭和41年4月 警察庁入庁 昭和60年8月 大阪府警察本部刑事部長 平成元年6月 内閣総理大臣秘書官 平成元年8月 岡山県警察本部長 平成2年9月 警視庁刑事部長 平成4年4月 警察庁暴力団対策部長 平成6年9月 警視庁副總監 平成8年7月 大阪府警察本部長 平成10年4月 全日本空輸(株)常勤顧問 平成13年9月 預金保険機構理事 平成21年9月 警察協会(現(公財)警察協会)専 務理事 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山川 征夫	昭和19年4月22日	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年9月 平成27年9月 平成28年6月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)取締役 ダイヤモンド信用保証(株)取締役社長 (株)整理回収機構取締役副社長 西武鉄道(株)代表取締役副社長 (株)小野測器監査役 (株)百五銀行監査役 (株)ジョイフル本田取締役コンプライアンス担当 (株)ジョイフル本田取締役コンプライアンス・特命事項担当 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	田中 茂	昭和27年10月14日	昭和51年4月 昭和52年1月 平成18年5月 平成19年10月 平成21年3月 平成22年6月 平成24年6月	大栄住宅(株)入社 (株)カーマ(現DCMカーマ(株))入社 (株)日輪監査役 (株)山忠入社 当社入社 当社総合企画部長 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	藤原 俊彦	昭和22年2月27日	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年11月 平成21年3月 平成21年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 新光証券(株)(現みずほ証券(株))常務執行役員統合委員会事務局長 日本証券テクノロジー(株)専務取締役 新光物産(株)(現みずほ証券ビジネスサービズ(株))取締役社長 当社顧問 当社監査役(現任) (株)丸和通運監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	岩崎 明	昭和24年8月27日	昭和48年3月 平成元年4月 平成9年5月 平成22年6月 平成23年8月 平成28年5月	(株)創造経営センター入社 同社取締役OAコンサルティング事業部長 (株)ソウケイ・ハイネット代表取締役社長 当社監査役 当社監査役(現任) (株)ソウケイ・ハイネット顧問(現任)	(注)4	-
計							4,296

- (注) 1. 取締役 廣瀬権及び山川征夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤原俊彦及び岩崎明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月開催の定時株主総会の終結の時から平成30年6月に開催予定の定時株主総会までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年6月開催の定時株主総会の終結の時から平成33年6月に開催予定の定時株主総会までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
櫻庭 広樹	昭和51年12月25日	平成14年10月 平成19年4月 平成21年4月	判事補任官(第55期) 仙台地方裁判所民事部 東京地方裁判所刑事部 東京弁護士会登録 奥野総合法律事務所(現奥野総合法律事務所・外国法共同事業)入所(現任)	-

6. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、それぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役を兼任しない執行役員は、次のとおりであります。

執行役員経営企画本部長兼経営企画部長	小野島 茂
執行役員人事本部長兼人事部長	三上友紀雄
執行役員ドラッグ物流運営本部長兼ドラッグ物流運営部長	新沼 実
執行役員経理本部長兼経理部長	大塚 信
執行役員監査室長	和佐見 清
執行役員情報システム本部長兼情報システム部長	飯屋 和文
執行役員常温物流運営部長	岩崎 哲律

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として「お客様第一義を基本にサードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を掲げ、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーと共に発展していくことを目指しております。

経営理念の実現のためには、ステークホルダーに対する経営の透明性及び効率性を確保し、コンプライアンス経営の遂行と企業倫理に基づく事業活動を行っていくことが必要です。そのため、当社は経営の透明性を図り、経営監視機能を発揮できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、確立するとともに、基本方針として、コーポレートガバナンス・ガイドラインを定め、実効的なコーポレート・ガバナンスを追求いたします。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を会社の機関として設置しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

a．取締役会

当社の取締役会は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実効的に果たすための専門知識・経験・能力等の全体的なバランスや多様性を考慮した構成としております。なお、取締役会における取締役の員数は、定款において11名以内としており、その範囲内において取締役会全体の構成を考慮した上、取締役会で取締役候補者を選任しております。現在、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ、機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

b．監査役及び監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は取締役会や社内会議等の重要な会議に出席し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

c．監査室

当社の監査室は9名で構成されております。監査室は、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたるとともに、内部監査を実施し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導をしております。

d．リスク管理委員会

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとしております。その統制方針、体制、行動規範を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、それに基づき当社の代表取締役社長を委員長、関係部署より選任されたメンバーを委員としてリスク管理委員会を随時開催し、様々なコンプライアンス上の課題の検討を行っております。

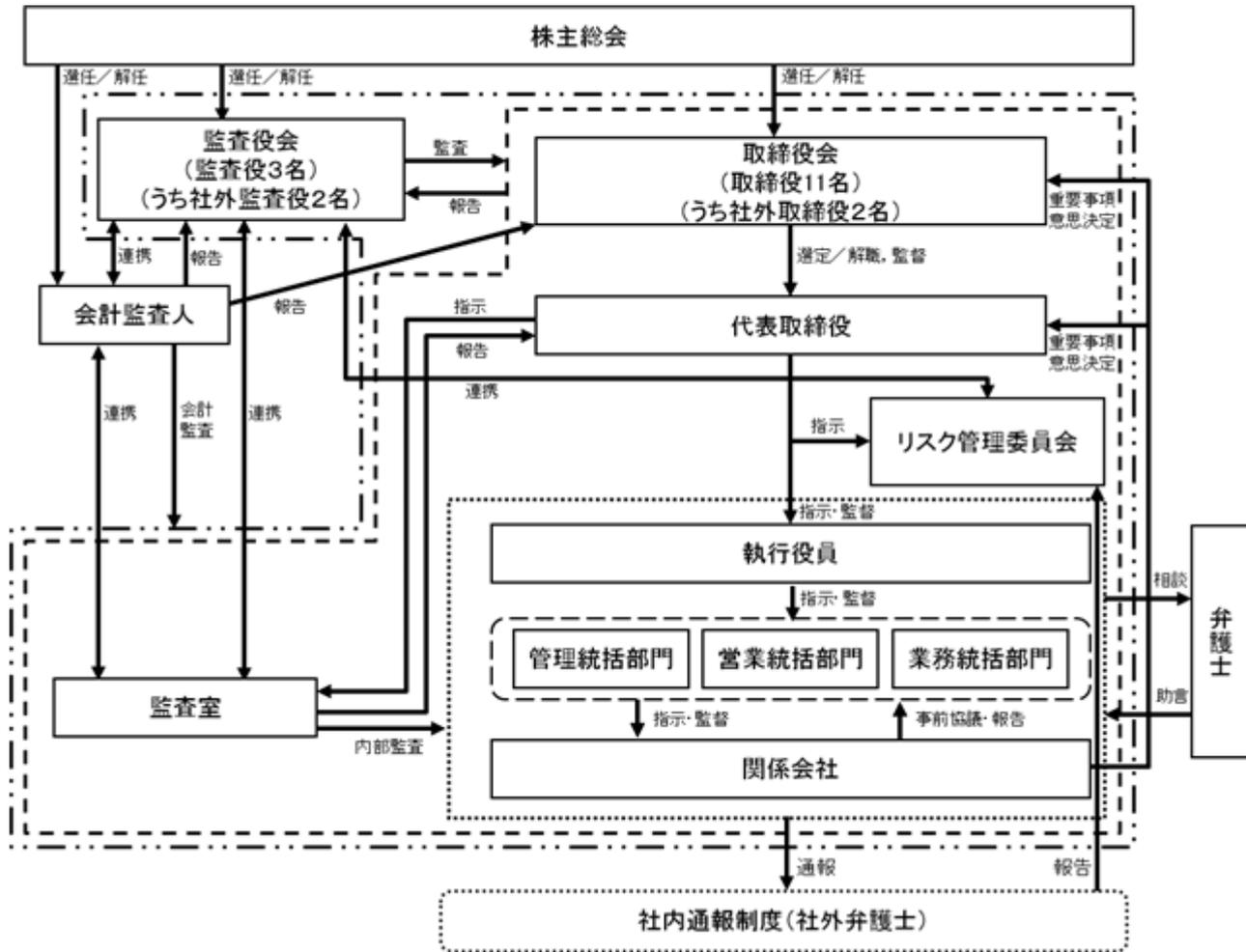
また、リスク情報収集の観点から、「社内通報制度規程」に基づく当社グループの全役員及び従業員のためのヘルプライン（通報・相談窓口）を設置し、リスクファクターの早期発見に努めております。

e．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

提出日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役機能と併せて社外取締役を選任することで、取締役会の機能を強化し、経営に対する監督機能の更なる充実を図ることが合理的との判断から、現在の体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」は以下のとおりであります。

- a．当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社グループはコンプライアンス体制の基礎として、「丸和グループ行動憲章」を定めるとともに、全役員及び全従業員が準拠すべき行動の規範として「丸和グループ行動ルール」を定め周知徹底を図ります。また、コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役並びに従業員が法令及び社内諸規程を遵守した行動をとるよう定めるとともに、研修等を通じてその浸透を図ります。
 - 2) 当社グループは、従業員が社内でコンプライアンス違反やその疑いのある行為を発見した場合に、相談・報告できる内部通報制度を構築し、必要に応じて通報内容の調査と対応を実施します。
 - 3) 業務執行部門から独立した監査室が、当社グループの法令及び内部規程の遵守状況について内部監査を実施します。
 - 4) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する規則等のために従い「財務報告基本方針」を制定し、これに基づく適切な業務運営を行います。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程において、情報の保存及び管理の方法に関する事項を定め、適切に保管及び管理を行います。
 - 2) 取締役及び監査役が常時これらの情報を閲覧できる体制を構築します。
- c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社グループは、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」を定め、効果的に運用することにより、リスクの軽減を図ります。
 - 2) 当社グループのコンプライアンスを確実に実行するため、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行います。
 - 3) 重要な取引に関わるリスクについては、「見積・契約審査委員会」において、リスクの把握と対策の審議を行います。
 - 4) 業務執行部門から独立した監査室が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施します。
- d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するため、取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - 2) 当社は、経営上の意思決定と業務執行との分離、迅速な意思決定及び権限と責任の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用します。代表取締役社長及び一部の業務担当取締役並びに各部門の長の中から選任された者は、執行役員として業務を執行します。
 - 3) 当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門においては年度毎に予算を立案して、その達成に向け具体策を立案・実行します。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析及び対策を協議するための会議を開催し、各部門の経営数値の進捗把握と適正な施策を決定します。
- e．当社子会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

子会社における経営上の重要事項については、「関係会社管理規程」及び「職務権限規程」に基づき、当社への報告又は承認を必要とするほか、重要な事項については当社取締役会で承認することとします。また、株主総会及び取締役会等の記録、毎月の業績内容、その他重要な事項について当社へ報告することとします。
- f．監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項
 - 1) 監査役を補助すべき従業員の配置について、監査役から求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲内で配置します。また、同従業員の任命、異動等人事権に係わる決定は、監査役の事前の同意を条件とすることにより、取締役からの独立性を確保します。
 - 2) 監査役を補助すべき従業員は、監査役会に所属し、指揮命令系統は監査役とします。

g. 監査役に報告する体制及び監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループの取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、法令違反等の不正行為、その他これに準ずる事実等を知った場合は、直ちに当社監査役に報告を行います。また、当社子会社の役員又は従業員から同様の報告を受けた者は、直ちに当社監査役に報告を行います。
- 2) 当社グループは、上記の報告を行った役員及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止します。

h. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

i. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて、監査室と連携及び情報交換して職務にあたります。
- 2) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、必要と認める会議に出席すると共に、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めます。
- 3) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を行い、重要な課題について意見交換を行います。

j. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「丸和グループ行動憲章」及び「丸和グループ行動ルール」を遵守し、地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを宣言します。不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、リスク管理体制の整備の状況は上記「二. 内部統制システムの整備の状況 c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役職務の執行については、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）がそれぞれの役割に応じて、取締役会及びその他の社内会議への出席、経営トップと積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を随時行い、会社の業務及び財産の状況調査を通じて取締役職務の執行の監査を行っております。

内部監査については、監査室が担当し、年間計画に基づき監査役との連携を取りながら本社及び営業所等の監査を実施し、社長に報告しております。また、必要に応じて取締役会にて監査意見を報告しております。

また、当社は会計監査人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うと共に、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

監査役（社外監査役を含む）、監査室及び会計監査人は、各監査において、内部統制部門から報告及び資料等の提出を受けるほか、必要に応じて説明を求めており、内部統制部門はこれらの監査が適切に実施されるよう協力しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役廣瀬權氏は、当社の株式300株を保有しておりますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、過去に当社または子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山川征夫氏は、(株)ジョイフル本田の出身者であり、当社は同社及び同社の子会社と取引関係がありますが、その額は僅少であることからその重要性はないものと判断しております。また、それ以外の当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原俊彦氏は、当社の株式10,000株を保有しておりますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、それ以外の当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岩崎明氏は、過去に当社または子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりとなります。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

企業統治において、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能強化が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることに加え、社外取締役を2名体制としたことにより、外部からの経営監視が十分に機能するものと考えております。

社外取締役廣瀬權氏は、警視庁副総監をはじめ要職を歴任され豊富な経験と幅広い見識を有しており、その専門的な経験と見識を当社経営体制の強化に活かして頂けるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役山川征夫氏は、大手銀行や大手小売業の役員などを経験し、豊富な会社経営によって培われた見識を有しております。当社グループの企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定に貢献して頂けるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役藤原俊彦氏は大企業における経営者、幹部として長年の経験を有し、人格、識見ともに優れており、客観的で広範かつ高度な視野で監査頂きたいため、社外監査役に選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役岩崎明氏は経営診断や経営戦略指導を数多く行っていることから、幅広い見識を有しており、客観的で広範かつ高度な視野で監査頂きたいため、社外監査役に選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社では社外役員の要件として、会社法に定める社外性要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者であること、また、取締役会等において率直で活発な意見提示ができ、かつ当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる者であることとしております。

役員報酬等の内容（平成29年3月期）

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役除く)	199,356	199,356	-	-	-	-	9
監査役 (社外監査役除く)	8,412	8,412	-	-	-	-	1
社外役員	22,377	22,377	-	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．政策保有に関する方針

当社は、事業運営との関係性や取引関係強化等の観点から、保有意義・経済合理性等を検証して総合的に勘案し、株式を保有する方針としております。主要な政策保有株式については、毎年取締役会において、取引実績、時価等を踏まえて、保有の継続が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するかを検証いたします。

ロ．政策保有株式の議決権行使の基準

議決権行使については、発行会社の企業価値向上及びコンプライアンス体制、当社グループの事業への不利益を与える可能性等を勘案して判断することとしております。

ハ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,197,926千円

二．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダスキン	279,949	566,058	取引関係の強化のため
株式会社マツモトキヨシホールディングス	71,385	420,458	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	100,000	40,160	金融取引の強化のため
株式会社C & F ロジホールディングス	24,296	21,137	取引関係の強化のため
ザ・バック株式会社	6,200	16,764	取引関係の強化のため
株式会社ワンダーコーポレーション	12,000	9,600	取引関係の強化のため
トランコム株式会社	100	659	業界動向把握のため
株式会社丸運	2,207	549	取引関係の強化のため
株式会社ハマキョウレックス	200	388	業界動向把握のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	241	金融取引の強化のため
株式会社日立物流	100	188	業界動向把握のため
株式会社キューソー流通システム	100	262	業界動向把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マツモトキヨシホールディングス	255,233	1,347,578	取引関係の強化のため
株式会社ダスキン	283,922	689,364	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	100,000	59,790	金融取引の強化のため
株式会社C & F ロジホールディングス	24,296	36,638	取引関係の強化のため
ザ・バック株式会社	6,200	19,530	取引関係の強化のため
株式会社ワンダーコーポレーション	12,000	11,352	取引関係の強化のため
トランコム株式会社	100	576	業界動向把握のため
株式会社丸運	2,207	560	取引関係の強化のため
株式会社ハマキョウレックス	200	456	業界動向把握のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	323	金融取引の強化のため
株式会社日立物流	100	231	業界動向把握のため
株式会社キューソー流通システム	100	274	業界動向把握のため

ホ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田 慶久氏、山川 幸康氏の2名であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他15名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役については、会社法第427条第1項の規定により任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約ができる旨、定款に定めており、契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。最新の会計基準等に関する情報を収集するため、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,465,433	7,701,966
受取手形及び売掛金	6,695,734	7,265,807
貯蔵品	26,533	32,058
繰延税金資産	357,350	245,660
その他	530,035	586,193
貸倒引当金	4,457	1,310
流動資産合計	15,070,629	15,830,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,779,692	15,517,988
減価償却累計額	8,241,677	8,679,891
建物及び構築物(純額)	2,653,014	2,638,096
機械装置及び運搬具	3,607,865	4,037,114
減価償却累計額	3,535,379	3,093,020
機械装置及び運搬具(純額)	72,485	944,093
土地	2,511,956	2,509,227
リース資産	2,618,815	2,294,557
減価償却累計額	1,340,489	1,412,203
リース資産(純額)	1,278,326	882,353
建設仮勘定	1,529,156	1,474,916
その他	658,480	828,250
減価償却累計額	509,855	523,016
その他(純額)	148,624	305,233
有形固定資産合計	15,078,565	15,953,922
無形固定資産		
リース資産	259,961	136,059
その他	435,345	517,028
無形固定資産合計	695,306	653,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,473	1,342,187
長期貸付金	142,650	165,548
退職給付に係る資産	90,811	91,881
繰延税金資産	157,606	121,517
その他	1,372,685	1,596,682
貸倒引当金	69,248	57,868
投資その他の資産合計	2,948,979	4,259,949
固定資産合計	18,722,851	20,866,958
資産合計	33,793,480	36,697,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,309	4,672,603
1年内返済予定の長期借入金	2,215,544	2,194,263
リース債務	593,170	427,540
未払金	1,162,853	3,598,105
未払法人税等	767,972	674,648
賞与引当金	643,131	360,732
役員賞与引当金	2,100	-
訴訟損失引当金	13,662	12,362
その他	1,220,978	803,319
流動負債合計	11,002,720	12,491,994
固定負債		
長期借入金	2,362,948	2,312,000
リース債務	1,090,473	686,030
繰延税金負債	421,501	439,769
退職給付に係る負債	680,014	595,958
資産除去債務	232,786	397,362
その他	875,727	1,029,827
固定負債合計	6,928,451	6,269,547
負債合計	17,931,172	18,761,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,649,133	2,650,296
資本剰余金	2,163,555	2,164,718
利益剰余金	10,903,619	12,965,368
自己株式	-	103,383
株主資本合計	15,716,308	17,677,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,038	331,662
退職給付に係る調整累計額	128,038	72,871
その他の包括利益累計額合計	146,000	258,791
純資産合計	15,862,308	17,935,792
負債純資産合計	33,793,480	36,697,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,364,466	67,179,242
売上原価	53,247,943	59,632,656
売上総利益	7,116,522	7,546,585
販売費及び一般管理費		
役員報酬	339,840	335,241
給料手当	1,093,928	1,103,063
賞与引当金繰入額	82,542	43,031
役員賞与引当金繰入額	2,100	-
退職給付費用	22,912	25,675
貸倒引当金繰入額	30,013	2,164
その他	1,665,699	1,636,320
販売費及び一般管理費合計	3,237,038	3,145,498
営業利益	3,879,484	4,401,087
営業外収益		
受取利息	3,369	1,713
受取配当金	20,293	63,517
固定資産売却益	19,640	61,931
その他	104,157	173,996
営業外収益合計	147,460	301,158
営業外費用		
支払利息	92,971	51,408
訴訟関連費用	200	14,850
訴訟損失引当金繰入額	13,662	350
リース解約損	10,516	13,865
その他	21,203	11,122
営業外費用合計	138,553	91,596
経常利益	3,888,391	4,610,648
特別利益		
固定資産売却益	1 19,213	1 23,504
投資有価証券売却益	-	26,956
特別利益合計	19,213	50,460
特別損失		
投資有価証券評価損	15,200	-
施設利用権評価損	-	2,380
特別損失合計	15,200	2,380
税金等調整前当期純利益	3,892,404	4,658,728
法人税、住民税及び事業税	1,421,491	1,462,161
法人税等調整額	107,478	116,289
法人税等合計	1,314,013	1,578,450
当期純利益	2,578,391	3,080,277
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578,391	3,080,277

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,578,391	3,080,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,380	57,624
退職給付に係る調整額	10,417	55,166
その他の包括利益合計	1 67,798	1 112,791
包括利益	2,646,189	3,193,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,646,189	3,193,069
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	-	13,875,824
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15,418	15,418			30,837
剰余金の配当			768,744		768,744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578,391		2,578,391
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,418	15,418	1,809,647	-	1,840,484
当期末残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	-	15,716,308

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,657	138,456	78,201	13,954,025
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				30,837
剰余金の配当				768,744
親会社株主に帰属する当期純利益				2,578,391
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,380	10,417	67,798	67,798
当期変動額合計	57,380	10,417	67,798	1,908,282
当期末残高	274,038	128,038	146,000	15,862,308

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	-	15,716,308
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,163	1,163			2,326
剰余金の配当			1,018,528		1,018,528
親会社株主に帰属する当期純利益			3,080,277		3,080,277
自己株式の取得				103,383	103,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,163	1,163	2,061,749	103,383	1,960,692
当期末残高	2,650,296	2,164,718	12,965,368	103,383	17,677,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,038	128,038	146,000	15,862,308
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				2,326
剰余金の配当				1,018,528
親会社株主に帰属する当期純利益				3,080,277
自己株式の取得				103,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,624	55,166	112,791	112,791
当期変動額合計	57,624	55,166	112,791	2,073,483
当期末残高	331,662	72,871	258,791	17,935,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,892,404	4,658,728
減価償却費	1,169,687	1,107,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,910	14,526
賞与引当金の増減額(は減少)	131,843	282,398
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	2,100
その他引当金の増減額(は減少)	8,062	1,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,702	4,022
受取利息及び受取配当金	23,662	65,230
支払利息	92,971	51,408
有形固定資産除売却損益(は益)	35,478	77,583
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,956
施設利用権評価損	-	2,380
有価証券評価損益(は益)	15,200	-
売上債権の増減額(は増加)	806,397	565,890
仕入債務の増減額(は減少)	397,361	232,293
未払金の増減額(は減少)	62,883	1,253,395
未払消費税等の増減額(は減少)	514,855	8,939
その他	196,773	244,844
小計	4,619,102	6,029,600
利息及び配当金の受取額	22,294	64,131
利息の支払額	90,847	50,221
法人税等の支払額	1,248,892	1,536,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,657	4,507,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	12,000
定期預金の払戻による収入	27,607	436,246
有形固定資産の取得による支出	1,408,498	590,294
有形固定資産の売却による収入	111,239	89,283
無形固定資産の取得による支出	93,856	39,166
投資有価証券の取得による支出	65,010	1,028,689
投資有価証券の売却による収入	-	50,744
貸付けによる支出	36,384	89,418
貸付金の回収による収入	57,436	58,680
敷金及び保証金の差入による支出	117,852	229,337
その他	60,939	16,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,379	1,370,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	-
短期借入金の返済による支出	2,900,000	-
リース債務の返済による支出	690,887	588,948
未払金の返済による支出	68,484	44,679
長期借入れによる収入	1,100,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	2,671,350	3,923,209
配当金の支払額	768,127	1,018,357
自己株式の取得による支出	-	103,383
ストックオプションの行使による収入	30,837	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,068,013	2,476,251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,254,735	660,698
現金及び現金同等物の期首残高	9,286,136	7,031,400
現金及び現金同等物の期末残高	11,540,871	7,692,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)丸和通運

(株)北海道丸和ロジスティクス

(株)東北丸和ロジスティクス

(株)関西丸和ロジスティクス

(株)中四国丸和ロジスティクス

(株)九州丸和ロジスティクス

(株)ジャパングイックサービス

(株)アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

山東華和商貿物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、当連結会計年度に新規大型物流センターに係る有形固定資産の取得を予定しており、その一部が当連結会計年度に稼働いたしました。当該資産については、顧客との長期契約を前提とした安定的な稼働が見込めるため、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

また、本計画の策定を機に、上記の新規大型物流センター以外の当社及び連結子会社における「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の使用状況についても改めて検討したところ、同様に定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた、「未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「その他」2,383,831千円は、「未払金」1,162,853千円、「その他」1,220,978千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「訴訟関連費用」及び「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」17,559千円、「助成金収入」16,008千円、「その他」70,588千円は、「その他」104,157千円として組み替えております。また、営業外費用に表示していた「その他」31,919千円は、「訴訟関連費用」200千円、「リース解約損」10,516千円、「その他」21,203千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」259,657千円は、「未払金の増減額」62,883千円、「その他」196,773千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社及び当社の子会社(以下、「対象会社」という)の取締役(社外取締役を除く。以下、「取締役等」という)を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 65,747千円、28,400株

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社の子会社(以下、「対象会社」という)の従業員(以下、「従業員等」という)を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型ESOP」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対して、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 37,517千円、16,800株

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	51,010千円	51,010千円
その他(関係会社出資金)	-千円	100,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,542,995千円	374,126千円
土地	4,637,194千円	1,307,000千円
投資有価証券	507,510千円	-千円
計	8,687,699千円	1,681,126千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	4,522,562千円	971,662千円
計	4,522,562千円	971,662千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでいます。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,035千円	8,978千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,502千円	- 千円
土地	1,289千円	23,504千円
計	19,213千円	23,504千円

(注) 前連結会計年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,159千円	109,768千円
組替調整額	15,200千円	26,956千円
税効果調整前	73,359千円	82,812千円
税効果額	15,978千円	25,187千円
その他有価証券評価差額金	57,380千円	57,624千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,512千円	42,201千円
組替調整額	43,661千円	37,536千円
税効果調整前	19,149千円	79,737千円
税効果額	8,731千円	24,570千円
退職給付に係る調整額	10,417千円	55,166千円
その他の包括利益合計	67,798千円	112,791千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,990,820	8,047,820	-	16,038,640

(変動事由の概要)

株式分割による増加 7,990,820株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 57,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,701	32.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	509,042	63.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日以前であるため、平成27年10月1日付の株式分割については加味していません。

2. 平成27年6月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を含んでおります。また、平成27年11月2日取締役会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当25円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509,226	31.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当12.5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,038,640	4,300	-	16,042,940

（変動事由の概要）

新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加 4,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	-	45,246	-	45,246

（変動事由の概要）

単元未満株式の買い取りによる増加 46株

役員向け株式給付信託及び株式給付型 E S O P の取得による増加 45,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	509,226	31.75	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月 2日 取締役会	普通株式	509,301	31.75	平成28年 9月30日	平成28年12月 8日

（注）1．平成28年 6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当12.5円を含んでおります。

2．平成28年11月 2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509,361	31.75	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

（注）平成29年 6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,465,433千円	7,701,966千円
預入期間が3か月を超える定期預金	434,032千円	9,867千円
現金及び現金同等物	7,031,400千円	7,692,099千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流事業における事業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	1,324千円	- 千円
減価償却費相当額	1,090 "	- "
支払利息相当額	18 "	- "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	299,083千円	199,192千円
1年超	280,432 "	356,327 "
合計	579,515千円	555,520千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクを抑制するために、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,465,433	7,465,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,695,734	6,695,734	-
(3) 投資有価証券	1,158,719	1,158,719	-
資産計	15,319,886	15,319,886	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,440,309	4,440,309	-
(2) 未払金	1,162,853	1,162,853	-
(3) 長期借入金	5,786,492	5,792,510	6,018
負債計	11,389,655	11,395,673	6,018

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,701,966	7,701,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,265,807	7,265,807	-
(3) 投資有価証券	2,237,973	2,237,973	-
資産計	17,205,747	17,205,747	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,672,603	4,672,603	-
(2) 未払金	3,598,105	3,598,105	-
(3) 長期借入金	5,063,283	5,071,667	8,384
負債計	13,333,991	13,342,375	8,384

(表示方法の変更)

前連結会計年度において注記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては注記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても注記を省略しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」の連結貸借対照表計上額は1,683,643千円、時価は1,679,713千円であります。

また、「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても「未払金」を注記しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	95,754	104,214

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,465,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,695,734	-	-	-
合計	14,161,167	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,701,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,265,807	-	-	-
合計	14,967,774	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,158,544	1,628,713	859,215	411,998	170,022	558,000
合計	2,158,544	1,628,713	859,215	411,998	170,022	558,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,942,683	1,277,270	920,006	690,030	233,294	-
合計	1,942,683	1,277,270	920,006	690,030	233,294	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,075,156	656,964	418,192
小計	1,075,156	656,964	418,192
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	83,562	107,477	23,915
小計	83,562	107,477	23,915
合計	1,158,719	764,442	394,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,237,973	1,760,883	477,089
小計	2,237,973	1,760,883	477,089
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,237,973	1,760,883	477,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,214千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,596	26,956	-
合計	50,596	26,956	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損15,200千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合においては、当社の定めた基準に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型のいずれか又は両方の確定給付制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	891,569千円	972,179千円
勤務費用	87,734 "	101,862 "
利息費用	7,444 "	6,412 "
数理計算上の差異の発生額	19,152 "	42,283 "
退職給付の支払額	33,721 "	38,487 "
退職給付債務の期末残高	972,179 "	999,682 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	372,952千円	469,272千円
期待運用収益	7,233 "	7,821 "
数理計算上の差異の発生額	5,359 "	82 "
事業主からの拠出額	114,691 "	119,399 "
退職給付の支払額	20,244 "	20,146 "
年金資産の期末残高	469,272 "	576,264 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	559,276千円	555,662千円
年金資産	469,272 "	576,264 "
	90,003 "	20,601 "
非積立型制度の退職給付債務	412,903 "	444,019 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,906 "	423,418 "
退職給付に係る負債	568,676千円	477,257千円
退職給付に係る資産	65,769 "	53,839 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,906 "	423,418 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	87,734千円	101,862千円
利息費用	7,444 "	6,412 "
期待運用収益	7,233 "	7,821 "
数理計算上の差異の当期の費用処理額	43,661 "	37,536 "
確定給付制度に係る退職給付費用	131,606 "	137,989 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	19,149千円	79,737千円
合計	19,149 "	79,737 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	184,552千円	104,815千円
合計	184,552 "	104,815 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	7%	6%
債券	3%	3%
一般勘定	90%	91%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%～0.8%	0.3%～0.8%
長期期待運用収益率	0.0%～2.1%	0.0%～2.1%
予想昇給率	0.5%～1.4%	0.4%～1.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97,937千円	86,296千円
退職給付費用	30,752 "	34,712 "
退職給付の支払額	4,349 "	1,530 "
制度への拠出額	38,045 "	38,819 "
退職給付に係る負債の期末残高	86,296 "	80,658 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,956千円	130,141千円
年金資産	112,897 "	145,090 "
	11,941 "	14,949 "
非積立型制度の退職給付債務	98,237 "	95,607 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,296 "	80,658 "
退職給付に係る負債	111,338千円	118,700千円
退職給付に係る資産	25,042 "	38,042 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,296 "	80,658 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,752千円	34,712千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社丸和運輸機関 第1回新株予約権	株式会社丸和運輸機関 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 67名 当社子会社の取締役 15名 当社子会社の従業員 27名	当社取締役 4名 当社執行役員 8名 当社従業員 67名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の執行役員 1名 当社子会社の従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 185,600株	普通株式 66,000株
付与日	平成24年11月19日	平成25年3月28日
権利確定条件(注)2	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年11月18日 平成34年11月17日	平成27年3月28日 平成35年3月27日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 上記のほか、細目については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」又は「新株予約権発行要項」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社丸和運輸機関 第1回新株予約権	株式会社丸和運輸機関 第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	67,000	33,800
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	1,300	3,000
失効(株)	-	1,600
未行使残(株)	65,700	29,200

(注) 平成26年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	株式会社丸和運輸機関 第1回新株予約権	株式会社丸和運輸機関 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	541	541
行使時平均株価(円)	2,748	2,823
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成26年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使時における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 当連結会計年度における本源的価値の合計額 | 191,603千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 9,717千円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	207,156千円	116,772千円
退職給付に係る負債	175,381 "	213,958 "
貸倒引当金	23,410 "	19,220 "
建設協力金	23,649 "	22,757 "
未払事業税	79,581 "	67,654 "
減価償却超過額	65,402 "	63,815 "
資産除去債務	69,649 "	123,694 "
繰越欠損金	46,922 "	22,664 "
その他	160,829 "	94,245 "
繰延税金資産小計	851,982 "	744,783 "
評価性引当金	79,894 "	49,721 "
繰延税金資産合計	772,088 "	695,061 "
繰延税金負債		
年金資産	47,999 "	54,321 "
差入保証金	22,191 "	20,349 "
資産除去費用	31,730 "	81,000 "
その他有価証券評価差額金	117,938 "	143,126 "
固定資産圧縮積立金	262,943 "	274,330 "
土地時価評価差額	194,525 "	194,525 "
その他	1,302 "	0 "
繰延税金負債合計	678,631 "	767,653 "
繰延税金資産(負債)の純額	93,456 "	72,591 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	357,350千円	245,660千円
固定資産 - 繰延税金資産	157,606 "	121,517 "
固定負債 - 繰延税金負債	421,501 "	439,769 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	0.3 "
住民税均等割等	1.5 "	1.2 "
留保金課税	0.8 "	1.8 "
評価性引当金の増減	0.5 "	0.6 "
親会社との税率差異	1.4 "	2.1 "
法人税額の特別控除	2.2 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1 "	- "
その他	0.1 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	33.9%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「親会社との税率差異」及び「法人税額の特別控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」 0.9%は、「親会社との税率差異」1.4%、「法人税額の特別控除」2.2%、「その他」 0.1%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,495,238	869,227	60,364,466	-	60,364,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	117,253	399,530	516,783	516,783	-
計	59,612,492	1,268,757	60,881,249	516,783	60,364,466
セグメント利益	3,691,822	139,047	3,830,869	48,614	3,879,484
その他の項目					
減価償却費	1,038,002	131,801	1,169,804	116	1,169,687

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,360,590	818,651	67,179,242	-	67,179,242
セグメント間の内部売上 高又は振替高	122,982	377,558	500,541	500,541	-
計	66,483,572	1,196,210	67,679,783	500,541	67,179,242
セグメント利益	4,140,783	218,678	4,359,461	41,625	4,401,087
その他の項目					
減価償却費	971,918	136,348	1,108,266	959	1,107,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモトキヨシホールディングス	12,196,859	物流事業、その他

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモトキヨシホールディングス	12,642,084	物流事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	989.01円	1,121.15円
1株当たり当期純利益金額	160.95円	192.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	160.06円	191.39円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,578,391	3,080,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,578,391	3,080,277
普通株式の期中平均株式数(株)	16,019,910	16,015,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,102	78,389
(うち新株予約権(株))	(89,102)	(78,389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,862,308	17,935,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,862,308	17,935,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,640	15,997,694

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度-千株、当連結会計年度24千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度-千株、当連結会計年度45千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,158,544	1,942,683	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	593,170	427,540	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,627,948	3,120,600	0.3	平成30年4月1日～ 平成37年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,090,473	686,030	1.5	平成30年4月1日～ 平成35年7月26日
合計	7,470,135	6,176,853	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,277,270	920,006	690,030	233,294
リース債務	306,657	219,218	137,273	18,673

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
借地契約等に基づく原状回復義務	232,786	164,576	-	397,362

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,251,160	32,613,548	50,768,488	67,179,242
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	987,345	2,259,689	3,689,533	4,658,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	657,048	1,493,052	2,461,844	3,080,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.97	93.11	153.65	192.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.97	52.15	60.57	38.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,260	4,958,437
受取手形	115,790	130,505
売掛金	1 4,089,235	1 4,587,210
貯蔵品	15,751	17,625
前払費用	276,603	275,624
繰延税金資産	180,858	110,288
その他	1 327,558	1 534,030
貸倒引当金	3,642	194
流動資産合計	9,314,416	10,613,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,880,107	2 3,819,331
構築物	89,968	82,038
機械及び装置	7,474	57,024
車両運搬具	3,053	1,467
工具、器具及び備品	109,296	176,264
土地	2 3,127,159	2 3,127,159
リース資産	766,964	526,400
建設仮勘定	1,465,556	1,465,556
有形固定資産合計	9,449,579	9,255,242
無形固定資産		
商標権	517	435
ソフトウェア	99,858	112,125
ソフトウェア仮勘定	-	5,390
リース資産	238,213	121,287
電話加入権	31,009	31,009
無形固定資産合計	369,598	270,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,099,258	2,197,926
関係会社株式	1,719,745	1,719,745
関係会社出資金	-	100,000
出資金	5,634	5,634
長期貸付金	1 1,006,105	1 1,245,808
破産更生債権等	4,709	-
長期前払費用	98,766	83,386
繰延税金資産	28,817	18,571
その他	1,130,022	1,282,581
貸倒引当金	11,955	7,190
投資その他の資産合計	5,081,104	6,646,463
固定資産合計	14,900,283	16,171,954
資産合計	24,214,700	26,785,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,223,868	1 3,583,990
短期借入金	65	249,834
1年内返済予定の長期借入金	2 1,502,712	2 1,694,593
リース債務	394,042	284,143
未払金	1 640,763	1 1,520,027
未払費用	1 416,323	1 62,715
未払法人税等	300,523	373,056
預り金	36,030	36,348
前受収益	52,218	52,633
賞与引当金	367,182	184,240
その他	2,068	2,804
流動負債合計	6,935,799	8,044,388
固定負債		
長期借入金	2 2,902,158	2 2,837,091
リース債務	694,198	419,520
退職給付引当金	311,434	330,469
資産除去債務	232,786	293,608
その他	590,227	538,725
固定負債合計	4,730,804	4,419,414
負債合計	11,666,604	12,463,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,649,133	2,650,296
資本剰余金		
資本準備金	2,163,555	2,164,718
資本剰余金合計	2,163,555	2,164,718
利益剰余金		
利益準備金	18,250	18,250
その他利益剰余金		
別途積立金	912,000	912,000
繰越利益剰余金	6,528,315	8,351,341
利益剰余金合計	7,458,565	9,281,591
自己株式	-	103,383
株主資本合計	12,271,254	13,993,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,841	328,455
評価・換算差額等合計	276,841	328,455
純資産合計	12,548,096	14,321,679
負債純資産合計	24,214,700	26,785,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 37,717,774	2 43,903,901
売上原価	2 34,001,217	2 39,866,007
売上総利益	3,716,557	4,037,893
販売費及び一般管理費	1 1,830,486	1 1,703,181
営業利益	1,886,070	2,334,712
営業外収益		
受取利息	2 14,295	2 14,718
受取配当金	2 947,785	2 1,274,506
その他	2 54,935	2 108,058
営業外収益合計	1,017,016	1,397,282
営業外費用		
支払利息	65,611	37,154
その他	2,784	6,395
営業外費用合計	68,395	43,550
経常利益	2,834,692	3,688,444
特別利益		
固定資産売却益	19,213	-
特別利益合計	19,213	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15,200	-
施設利用権評価損	-	2,380
特別損失合計	15,200	2,380
税引前当期純利益	2,838,705	3,686,064
法人税、住民税及び事業税	712,238	785,729
法人税等調整額	24,763	58,779
法人税等合計	687,474	844,509
当期純利益	2,151,230	2,841,554

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 外注費		18,670,315	54.9	23,321,611	58.5
. 労務費		9,740,372	28.7	10,568,190	26.5
. 経費					
減価償却費		647,418		642,876	
施設使用料		2,384,231		2,672,339	
その他		2,558,879		2,660,928	
経費		5,590,529	16.4	5,976,205	15.0
売上原価		34,001,217	100.0	39,866,007	100.0

(注) 売上原価に含まれる引当金繰入額等は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	308,216	154,110
退職給付費用	65,964	68,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,715	2,148,137	2,148,137	18,250	912,000	5,145,829	6,076,079
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	15,418	15,418	15,418				
剰余金の配当						768,744	768,744
当期純利益						2,151,230	2,151,230
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15,418	15,418	15,418	-	-	1,382,485	1,382,485
当期末残高	2,649,133	2,163,555	2,163,555	18,250	912,000	6,528,315	7,458,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	10,857,931	204,727	204,727	11,062,659
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		30,837			30,837
剰余金の配当		768,744			768,744
当期純利益		2,151,230			2,151,230
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,113	72,113	72,113
当期変動額合計	-	1,413,322	72,113	72,113	1,485,436
当期末残高	-	12,271,254	276,841	276,841	12,548,096

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,649,133	2,163,555	2,163,555	18,250	912,000	6,528,315	7,458,565
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,163	1,163	1,163				
剰余金の配当						1,018,528	1,018,528
当期純利益						2,841,554	2,841,554
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,163	1,163	1,163	-	-	1,823,026	1,823,026
当期末残高	2,650,296	2,164,718	2,164,718	18,250	912,000	8,351,341	9,281,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	12,271,254	276,841	276,841	12,548,096
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		2,326			2,326
剰余金の配当		1,018,528			1,018,528
当期純利益		2,841,554			2,841,554
自己株式の取得	103,383	103,383			103,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,614	51,614	51,614
当期変動額合計	103,383	1,721,968	51,614	51,614	1,773,583
当期末残高	103,383	13,993,223	328,455	328,455	14,321,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～31年

構築物 4～40年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度を開始事業年度とする中期経営計画において、当事業年度に新規大型物流センターに係る有形固定資産の取得を予定しており、その一部が当事業年度に稼働いたしました。当該資産については、顧客との長期契約を前提とした安定的な稼働が見込めるため、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

また、本計画の策定を機に、上記の新規大型物流センター以外の当社における「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の使用状況についても改めて検討したところ、同様に定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	370,849千円	547,484千円
長期金銭債権	925,902千円	1,131,398千円
短期金銭債務	1,020,112千円	1,370,720千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,712,082千円	374,126千円
土地	3,003,880千円	1,307,000千円
投資有価証券	507,510千円	-千円
計	5,223,473千円	1,681,126千円

上記の担保に供している資産以外に、関係会社から担保提供を受け、担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,356,548千円	-千円
土地	1,172,787千円	-千円
計	2,529,335千円	-千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	3,551,600千円	971,662千円
計	3,551,600千円	971,662千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでいます。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)丸和通運	60,000千円	-千円
計	60,000千円	-千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	225,291千円	230,145千円
給与手当	623,025千円	610,995千円
賞与引当金繰入額	58,965千円	30,130千円
退職給付費用	16,491千円	18,168千円
減価償却費	74,335千円	58,701千円
租税公課	122,238千円	187,464千円
おおよその割合		
販売費	11%	11%
一般管理費	89%	89%

(表示方法の変更)

「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	378,672千円	392,308千円
仕入高	6,277,972千円	7,361,048千円
営業取引以外の取引による取引高	951,375千円	1,274,735千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,719,745	1,719,745

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,705千円	55,548千円
退職給付引当金	93,225 "	98,901 "
貸倒引当金	4,667 "	2,209 "
建設協力金	570 "	392 "
未払事業税	35,493 "	38,771 "
減価償却超過額	65,326 "	63,700 "
関係会社株式評価損	62,832 "	62,832 "
資産除去債務	69,649 "	87,847 "
投資簿価修正	60,318 "	60,415 "
その他	49,362 "	29,092 "
繰延税金資産小計	552,151 "	499,713 "
評価性引当金	134,564 "	132,203 "
繰延税金資産合計	417,587 "	367,509 "
繰延税金負債		
年金資産	36,702 "	33,181 "
差入保証金	21,283 "	19,529 "
資産除去費用	31,730 "	45,706 "
その他有価証券評価差額金	118,194 "	140,231 "
繰延税金負債合計	207,911 "	238,649 "
繰延税金資産の純額	209,676 "	128,860 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	180,858千円	110,288千円
固定資産 - 繰延税金資産	28,817 "	18,571 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「投資簿価修正」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より注記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」109,681千円は、「投資簿価修正」60,318千円及び「その他」49,362千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6 "	10.3 "
住民税均等割等	1.7 "	1.3 "
留保金課税	0.8 "	2.2 "
過年度法人税等	0.2 "	0.0 "
評価性引当金の増減	0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "	- "
その他	1.4 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	22.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,595,710	205,858	15,883	263,037	8,785,685	4,966,354
	構築物	757,306	6,462	890	14,391	762,878	680,840
	機械及び装置	31,335	55,730	24,824	4,199	62,240	5,216
	車両運搬具	990,849	1,042	192,157	2,385	799,733	798,266
	工具、器具及び備品	383,924	93,589	20,000	24,563	457,513	281,249
	土地	3,127,159	-	-	-	3,127,159	-
	リース資産	1,556,068	15,727	143,511	249,791	1,428,284	901,883
	建設仮勘定	1,465,556	-	-	-	1,465,556	-
	計	16,907,910	378,410	397,268	558,369	16,889,052	7,633,809
無形固定資産	商標権	1,291	-	-	81	1,291	856
	ソフトウェア	263,277	39,234	4,995	26,967	297,517	185,391
	ソフトウェア仮勘定	-	5,390	-	-	5,390	-
	リース資産	709,837	-	221,706	116,159	488,130	366,842
	電話加入権	31,009	-	-	-	31,009	-
	計	1,005,415	44,624	226,701	143,209	823,338	553,090

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鉄鋼ビル 内装・設備工事	147,656千円
機械及び装置	アズコム小山センター 物流機器	43,850千円
工具、器具及び備品	TV会議システム機器一式	37,732千円
	鉄鋼ビル 機器一式	12,797千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	関西丸和ロジスティクスへの業務移転に伴う継承	15,883千円
車両運搬具	関西丸和ロジスティクスへの業務移転に伴う継承	52,974千円
工具、器具及び備品	関西丸和ロジスティクスへの業務移転に伴う継承	10,673千円
リース資産(有形)	関西丸和ロジスティクスへの業務移転に伴う継承	27,300千円
	大阪中央営業所 物流管理システムハード	19,380千円
	情報システム バックアップセンターハード	16,963千円
	基幹業務統合システムハード	11,050千円
リース資産(無形)	基幹業務統合システムソフト	67,355千円
	アズコム久喜センター 倉庫管理システム	47,288千円
	情報システム バックアップセンターソフト	34,894千円
	大阪中央営業所 物流管理システムソフト	17,546千円

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,598	194	8,407	7,384
賞与引当金	367,182	184,240	367,182	184,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.momotaro.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社丸和運輸機関

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸和運輸機関の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸和運輸機関が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社丸和運輸機関

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 慶 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 幸 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。